

# 水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 3年度の業務実績

3年度における主な業務実績は、次のとおりである。

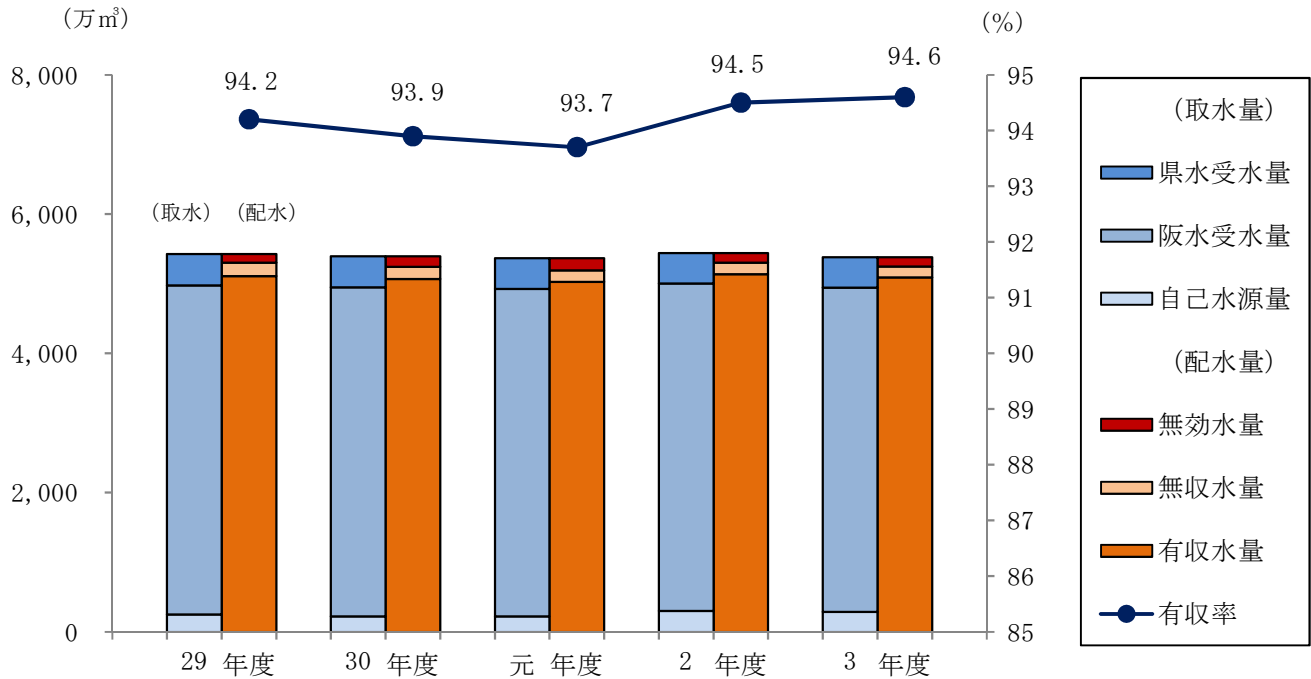
区分	単位	元年度	2年度	3年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水人口	人	486,686	486,583	483,424	△3,159	△0.6	年度末現在
給水戸数	戸	235,772	237,931	239,706	1,775	0.7	〃
給水装置数	個	115,264	117,174	118,867	1,693	1.4	〃
配水量	m <sup>3</sup>	53,655,041	54,397,469	53,814,342	△583,127	△1.1	年間総量
自己水源量	m <sup>3</sup>	2,229,480	3,015,480	2,849,330	△166,150	△5.5	〃
受水量	m <sup>3</sup>	51,425,561	51,381,989	50,965,012	△416,977	△0.8	〃
有収水量	m <sup>3</sup>	50,258,919	51,394,128	50,928,758	△465,370	△0.9	〃
有収率	%	93.7	94.5	94.6	0.1	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日配水能力	m <sup>3</sup>	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	156,893	161,636	154,857	△6,779	△4.2	
1日最小配水量	m <sup>3</sup>	129,690	134,934	132,462	△2,472	△1.8	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	146,598	149,034	147,437	△1,597	△1.1	
一人1日平均配水量	ℓ	301.2	306.3	305.0	△1.3	△0.4	
負荷率	%	93.4	92.2	95.2	3.0	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	71.3	72.5	71.7	△0.8	-	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	76.3	78.6	75.3	△3.3	-	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,198.7	1,203.2	1,204.5	1.3	0.1	年度末現在
職員数	人	186	182 (14)	171 (11)	△11 (△3)	△6.0	年度末現在(再任用職員を含む)

注1 給水：給水申込者に対し、水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の飲用に適する水を供給すること。

2 配水：浄水について、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に供給すること。

3 職員数の2年度、3年度、対前年度増減の( )は会計年度任用職員Aで外数

最近5か年における取水量、配水量及び有収率は、次のとおりである。



注1 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの

注2 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等

## (2) 安全・安定給水への取組み

### ア 水質管理

西宮市が受水している阪神水道企業団（以下「阪水」という。）は淀川（琵琶湖を含む。）を水源とし、兵庫県営水道（以下「県水」という。）は猪名川を水源としている。琵琶湖・淀川水系には淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水系には猪名川水質協議会があり、西宮市はこれらに参画して、安全な水の確保のために危機管理体制の充実を図っている。各協議会が水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めており、3年度は琵琶湖・淀川水系において13地点で毎月1回、5地点で隔月1回、猪名川水系において9地点で毎月1回の水質調査を実施している。

### イ 水源の確保

3年度の1日平均配水量は147,437<sup>m</sup>で、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化や活動自粛の影響等は続いてはいるものの、2年度と比較すると減少傾向となった。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりである。

区分	(単位： <sup>m</sup> )		
	元年度	2年度	3年度
1日平均配水量	146,598	149,034	147,437
自己水源量	6,091	8,262	7,806
受水量	140,507	140,772	139,630
阪水受水量	128,515	128,778	127,636
県水受水量	11,992	11,994	11,994

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりである。  
(単位：m<sup>3</sup>・円)

区 分		元年度	2年度	3年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	136,940	137,770	135,080
	受水量/年	47,036,470	47,003,980	46,587,190
	受水単価/m <sup>3</sup>	63.26	61.93	62.42
	受水費/年	2,975,632,903	2,911,062,041	2,908,074,550
県水	契約水量/日	17,140	17,140	17,140
	責任水量/日	11,998	11,998	11,998
	1日最大受水量	14,011	12,965	12,912
	受水量/年	4,389,091	4,378,009	4,377,822
	受水単価/m <sup>3</sup>	125.92	89.94	120.05
	受水費/年	552,660,864	393,747,791	525,572,960
受水費合計		3,528,293,767	3,304,809,832	3,433,647,510

注1 基本料金と使用料金の二部料金制（ただし、阪水は2年度から）で受水単価は平均供給単価

2 責任水量は契約水量の70%

3 2年度の県水の受水費は水道料金の減免を実施したことにより3か月分（7～9月分）が免除

西宮市は阪水及び県水からの受水が取水量の大半を占めているため、広域的災害や渇水、水源の水質汚染事故などにおいても、ライフラインとしての水道水の安定供給の継続が重要となっている。

このため、今後も異なる水系での複数水源を利用した供給を維持しつつ、一つの水源を利用した供給に支障が生じた場合でも、全体としての供給が途切れないようバックアップ機能を強化していくとしている。

## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

3年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	11,320,892,000	11,351,527,723	30,635,723	100.3
営業収益	10,104,516,000	10,115,256,395	10,740,395	100.1
給水収益	9,637,629,000	9,656,427,457	18,798,457	100.2
受託工事収益	25,657,000	8,028,368	△ 17,628,632	31.3
その他の営業収益	441,230,000	450,800,570	9,570,570	102.2
営業外収益	1,163,948,000	1,184,344,366	20,396,366	101.8
受取利息	276,000	215,405	△ 60,595	78.0
分担金	276,662,000	311,564,550	34,902,550	112.6
他会計補助金	6,414,000	6,043,814	△ 370,186	94.2
長期前受金戻入	783,746,000	766,110,887	△ 17,635,113	97.7
雑収益	96,850,000	100,409,710	3,559,710	103.7
特別利益	52,428,000	51,926,962	△ 501,038	99.0
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	52,427,000	51,926,962	△ 500,038	99.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は 938,092,800 円）。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	10,332,402,000	10,023,443,806	3,003,000	305,955,194	97.0
営業費用	9,854,605,000	9,549,649,237	3,003,000	301,952,763	96.9
原水及び浄水費	671,240,000	611,684,054	3,003,000	56,552,946	91.1
受水費	3,783,780,000	3,777,012,262	0	6,767,738	99.8
配水費	1,027,360,000	964,142,657	0	63,217,343	93.8
給水費	662,785,000	625,872,174	0	36,912,826	94.4
受託工事費	24,157,000	8,831,978	0	15,325,022	36.6
業務費	583,120,000	570,731,983	0	12,388,017	97.9
総係費	532,538,000	475,172,807	0	57,365,193	89.2
減価償却費	2,463,777,000	2,421,401,380	0	42,375,620	98.3
資産減耗費	104,680,000	93,816,914	0	10,863,086	89.6
その他営業費用	1,168,000	983,028	0	184,972	84.2
営業外費用	473,797,000	473,794,569	0	2,431	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	271,422,000	271,421,061	0	939	100.0
消費税及び 地方消費税	198,810,000	198,809,200	0	800	100.0
雑支出	3,565,000	3,564,308	0	692	100.0
特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は505,908,524 円）。

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	3,372,309,000	2,075,805,882	△ 1,296,503,118	61.6
	(358,300,000)	(354,300,000)	(△ 4,000,000)	(98.9)
	<u>680,500,000</u>	<u>474,500,000</u>	<u>△ 206,000,000</u>	<u>69.7</u>
企業債	2,702,100,000	1,419,700,000	△ 1,282,400,000	52.5
	(358,300,000)	(354,300,000)	(△ 4,000,000)	(98.9)
	<u>680,500,000</u>	<u>474,500,000</u>	<u>△ 206,000,000</u>	<u>69.7</u>
他会計負担金	25,226,000	16,154,630	△ 9,071,370	64.0
他会計補助金	23,328,000	24,302,965	974,965	104.2
工事負担金	26,400,000	20,543,309	△ 5,856,691	77.8
固定資産売却代金	595,105,000	595,104,978	△ 22	100.0
長期貸付金返還金	150,000	0	△ 150,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は51,700,769円)。

2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による2年度からの繰越に係る予算額・決算額等で内数

3 下段の下線部は、継続費通次繰越に係る予算額・決算額等で内数

4 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債975,400,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

## (4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,808,721,169	4,750,687,099	1,673,976,610	384,057,460	69.8
	(604,647,000)	(577,896,564)	(0)	(26,750,436)	(95.6)
	<u>1,065,256,169</u>	<u>686,497,719</u>	<u>378,758,450</u>	<u>0</u>	<u>64.4</u>
建設改良費	5,570,007,169	3,515,473,703	1,673,976,610	380,556,856	63.1
	(604,647,000)	(577,896,564)	(0)	(26,750,436)	(95.6)
	<u>1,065,256,169</u>	<u>686,497,719</u>	<u>378,758,450</u>	<u>0</u>	<u>64.4</u>
固定資産購入費	864,906,000	847,251,258	0	17,654,742	98.0
原水及び浄水施設費	275,809,000	121,803,649	65,106,000	88,899,351	44.2
配水施設費	4,396,618,169	2,513,747,956	1,608,870,610	273,999,603	57.2
	(604,647,000)	(577,896,564)	(0)	(26,750,436)	(95.6)
	<u>1,065,256,169</u>	<u>686,497,719</u>	<u>378,758,450</u>	<u>0</u>	<u>64.4</u>
リース債務支払額	32,674,000	32,670,840	0	3,160	100.0
企業債償還金	1,135,214,000	1,135,213,396	0	604	100.0
投資	101,500,000	100,000,000	0	1,500,000	98.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は282,218,743円)。

2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による2年度からの繰越に係る予算額・決算額等で内数

3 下段の下線部は、継続費通次繰越に係る予算額・決算額等で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、鳴尾浄水場沈殿池用PAC貯留槽ほか取替工事2,425万円、配水施設費の執行額で主なものは、丸山浄水場自家発電設備設置工事1億2,650万円となっている。

2年度からの繰越額16億6,990万円については、今津水波町外配水管布設替工事1億5,807万円、東山台中継槽ほか計装盤等改良工事1億2,009万円など12億6,439万円を執行した。また、3億7,875万円を翌年度へ通次繰越し、不用額は2,675万円となっている。

また、4年度への繰越額16億7,397万円については、名塩さくら台中継槽耐震補強工事6,637万円、丸山貯水池受変電設備等更新工事5,142万円など建設改良繰越で14件、名塩1丁目外配水管布設替工事2億717万円、産所町外配水管布設替工事1億5,378万円など逓次繰越で12件を繰越したものである。

なお、資本的収入20億7,580万円に対し資本的支出は47億5,068万円で、不足する額26億7,488万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,865万円、過年度損益勘定留保資金1億5,442万円、当年度損益勘定留保資金14億6,040万円、建設改良積立金8億円、減債積立金3,140万円で補填されている。

### 3 経営成績

3年度における収益・費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	2 年度	3 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	9,869,234,756	10,361,507,961	492,273,205	5.0
営業収益	8,717,108,679	9,208,851,161	491,742,482	5.6
営業外収益	1,152,126,077	1,152,656,800	530,723	0.0
経常費用 (B)	9,242,139,727	9,322,105,869	79,966,142	0.9
営業費用	8,942,814,615	9,043,740,713	100,926,098	1.1
営業外費用	299,325,112	278,365,156	△ 20,959,956	△ 7.0
経常損益 (C=A-B)	627,095,029	1,039,402,092	412,307,063	65.7
特別利益 (D)	0	51,926,962	51,926,962	皆増
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	627,095,029	1,091,329,054	464,234,025	74.0
営業収支比率	97.5	101.8	4.3	—
経常収支比率 (A/B×100)	106.8	111.1	4.3	—

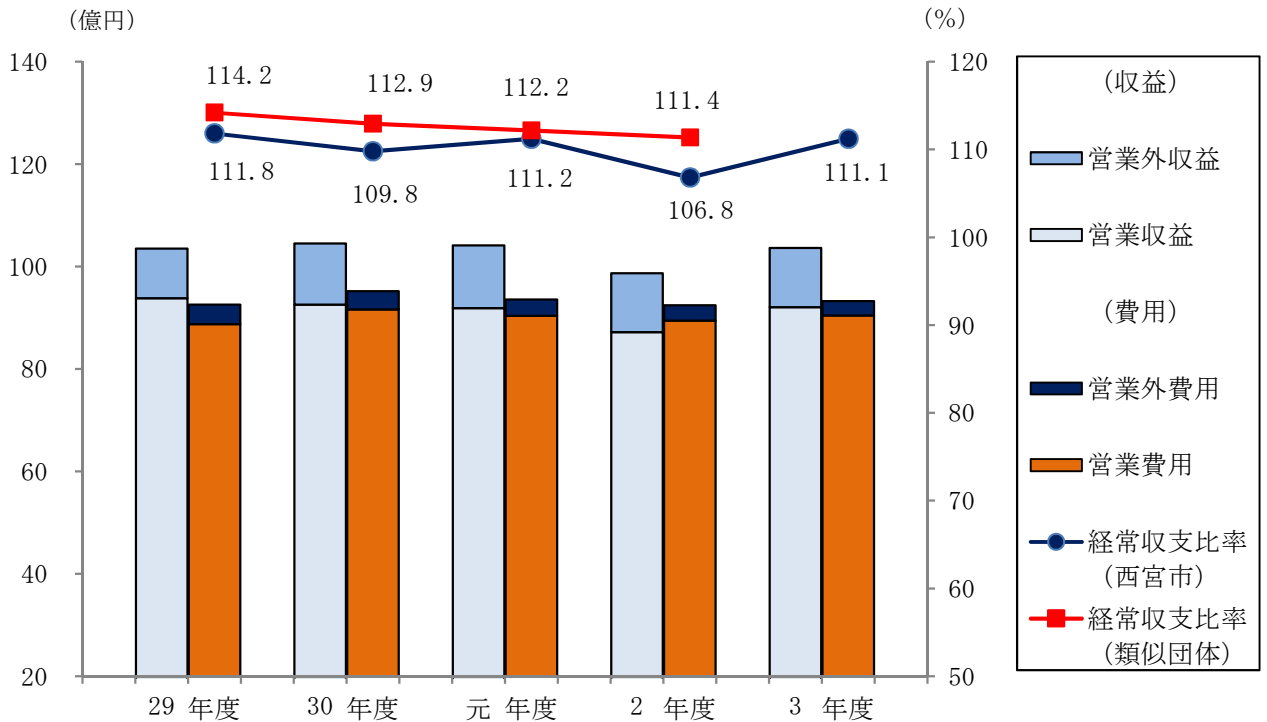
注1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各項目の増減については、1-20・1-21ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

#### (1) 純損益

3年度の経常損益は、経常収益103億6,150万円に対し経常費用93億2,210万円で、差引き10億3,940万円の経常利益となっている。これに特別利益5,192万円を加えた10億9,132万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



注 類似団体の数値は、以下の20事業体の平均値で地方公営企業年鑑に基づく。(以下同じ)

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川崎市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市  
 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 那覇市 越谷・  
 松伏水道企業団 愛知中部水道企業団

## (2) 収 益

### ア 経常収益

#### (ア) 営業収益

営業収益は92億885万円で、4億9,174万円(5.6%)増加している。

このうち、給水収益は87億7,905万円で、2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策としての4か月間の水道基本料金免除を3年度については行わなかったことなどにより、9億1,679万円(11.7%)増加している。

その他の営業収益は4億2,227万円で、4億1,864万円(49.8%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策の他会計補助金で4億8,362万円(皆減)減少したことによるものである。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は11億5,265万円で、53万円(0.0%)増加している。これは主として、長期前受金戻入で2,956万円(3.7%)減少したが、分担金で2,425万円(9.4%)、雑収益で772万円(8.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

### イ 特別利益

3年度は、特別利益は5,192万円(皆増)増加している。これは2年度の福祉減免に対する

補助金の一部である。

### (3) 費用

#### ア 経常費用

##### (ア) 営業費用

営業費用は90億4,374万円で、1億92万円(1.1%)増加している。これは主として、資産減耗費で4,678万円(33.3%)減少したが、受水費で1億2,883万円(3.9%)、配水費で4,035万円(4.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

##### (イ) 営業外費用

営業外費用は2億7,836万円で、2,095万円(7.0%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費で2,134万円(7.3%)減少したことによるものである。

#### イ 特別損失

3年度は、特別損失はない。

※なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度		3年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	1,425,497,050	15.4	1,352,811,906	14.5	△ 72,685,144	△ 5.1
受水費	3,304,809,832	35.8	3,433,647,510	36.8	128,837,678	3.9
物件費	1,666,759,948	18.0	1,737,506,475	18.6	70,746,527	4.2
委託料	990,711,851	10.7	1,032,671,082	11.1	41,959,231	4.2
修繕費	108,702,723	1.2	84,548,577	0.9	△ 24,154,146	△ 22.2
工事請負費	107,693,924	1.2	128,800,243	1.4	21,106,319	19.6
動力費	133,161,177	1.4	134,670,081	1.4	1,508,904	1.1
薬品費	14,886,276	0.2	13,783,954	0.1	△ 1,102,322	△ 7.4
材料費	32,281,923	0.3	32,162,254	0.3	△ 119,669	△ 0.4
その他物件費	279,322,074	3.0	310,870,284	3.3	31,548,210	11.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	292,767,985	3.2	271,421,061	2.9	△ 21,346,924	△ 7.3
減価償却費	2,405,097,659	26.0	2,421,401,380	26.0	16,303,721	0.7
その他費用	147,207,253	1.6	105,317,537	1.1	△ 41,889,716	△ 28.5
計	9,242,139,727	100.0	9,322,105,869	100.0	79,966,142	0.9

注 各科目の増減については、1-24・1-25ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

※経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

(ア) 人件費は13億5,281万円で、7,268万円(5.1%)減少している。これは主として、給料で3,130万円(5.4%)、手当等で2,045万円(5.1%)、賞与引当金繰入額で1,762万円(16.3%)、それぞれ減少したことによるものである。



- (イ) 受水費は34億3,364万円で、県水受水料の増等により1億2,883万円(3.9%)増加している。
- (ウ) 物件費は17億3,750万円で、7,074万円(4.2%)増加している。これは主として、委託料で4,195万円(4.2%)、その他物件費で3,154万円(11.3%)、それぞれ増加したことによるものである。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は2億7,142万円で、経過年数に伴う利息逓減により2,134万円(7.3%)減少している。
- (オ) 減価償却費は24億2,140万円で、1,630万円(0.7%)増加している。これは無形固定資産で558万円(7.3%)減少したが、有形固定資産で2,189万円(0.9%)増加したことによるものである。
- (カ) その他費用は1億531万円で、固定資産除却費等により4,188万円(28.5%)減少している。

#### (4) 供給単価と給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年度		3 年度		増 減	増減率	2 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体平均	全国平均
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 (A)	152.98	—	172.38	—	19.40	12.7	147.63	166.49
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B)	163.70	100.0	167.48	100.0	3.78	2.3	145.94	166.40
給水原価内訳								
職員給与費	26.83	16.4	25.68	15.3	△1.15	△4.3	16.78	20.58
減価償却費	46.51	28.4	47.26	28.2	0.75	1.6	45.38	66.79
支払利息及び 企業債取扱諸費	5.67	3.5	5.31	3.2	△0.36	△6.3	4.96	7.22
受水費	64.30	39.3	67.42	40.3	3.12	4.9	52.02	27.76
その他費用	20.39	12.5	21.81	13.0	1.42	7.0	26.80	44.05
販売収益 (A)－(B)	△10.72	—	4.90	—	15.62	—	1.69	0.09
料金回収率(A)/(B)×100	93.5	—	102.9	—	9.5	—	101.2	100.1

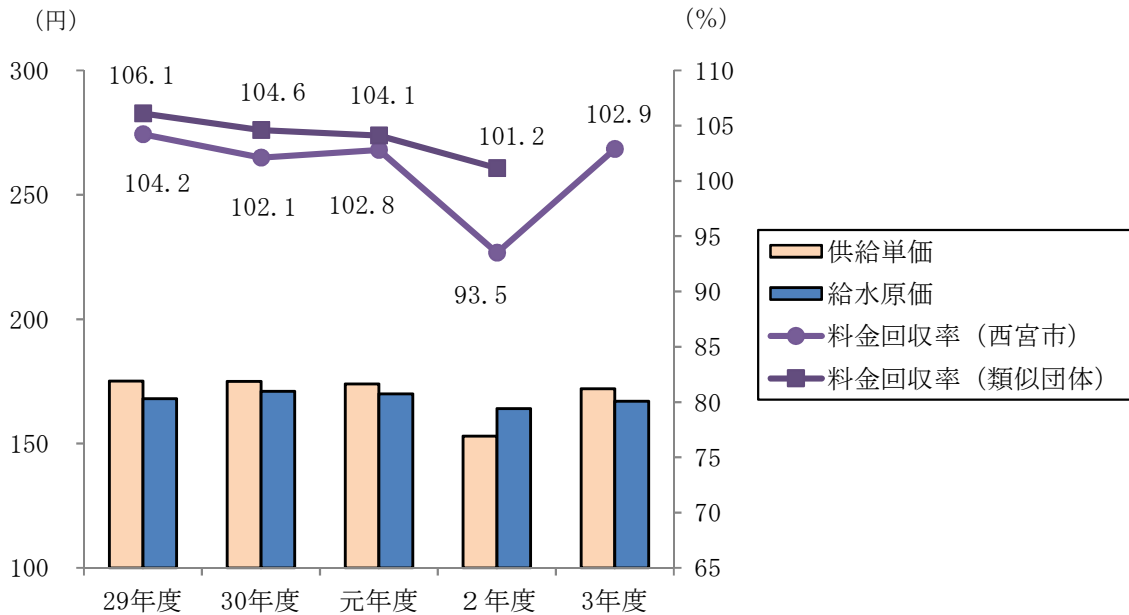
注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

注2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

前年度との比較では、供給単価は172.38円で19.40円(12.7%)増加している。これは2年度に新型コロナウイルス感染症対策として4か月間の水道基本料金の免除を行ったのに対して、3年度は行わなかったこと等により給水収益で9億1,679万円(11.7%)増加し、年間有収水量で465,370m<sup>3</sup>(0.9%)減少したことによるものである。

給水原価は167.48円で3.78円(2.3%)増加している。これは受託工事費等を除いた経常費用で1億1,634万円(1.4%)増加し、年間有収水量で465,370m<sup>3</sup>(0.9%)減少したことによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

注2 給水原価＝〔経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)〕÷年間有収水量

注3 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100

## (5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度	2年度	3年度
収益的収入	111,567,661	530,886,610	163,981,321
営業収益	104,931,558	522,924,648	106,010,545
消火栓維持管理経費(他会計負担金)	12,563,368	7,818,092	16,787,593
福祉減免(他会計補助金)	92,368,190	31,482,196	89,222,952
新型コロナウイルス感染症対策(他会計補助金)	—	483,624,360	—
営業外収益	6,636,103	7,961,962	6,043,814
緊急貯水槽企業債償還利息等(他会計補助金)	2,890,103	4,033,962	1,913,814
児童手当(他会計補助金)	3,746,000	3,928,000	4,130,000
特別利益	—	—	51,926,962
福祉減免(前年度分)(過年度損益修正益)	—	—	51,926,962
資本的収入	46,526,500	49,765,801	40,457,595
消火栓新設・移設経費(他会計負担金)	28,707,494	38,800,934	16,154,630
緊急貯水槽企業債償還元金等(他会計補助金)	15,915,006	8,708,867	21,910,965
児童手当(他会計補助金)	1,904,000	2,256,000	2,392,000
計	158,094,161	580,652,411	204,438,916

注1 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の料金減免分

注2 新型コロナウイルス感染症対策は、水道料金の基本料金を免除(2年7月～10月検針分)

注3 3年度の特別利益は2年度の福祉減免の一部

## 4 財政状態

3年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、2年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年度		3 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	58,330,250,385	90.4	58,605,381,321	90.1	275,130,936	0.5
	流動資産	6,194,412,426	9.6	6,438,871,661	9.9	244,459,235	3.9
	資産合計	64,524,662,811	100.0	65,044,252,982	100.0	519,590,171	0.8
負 債 ・ 資 本	負債	37,054,163,480	57.4	36,482,424,597	56.1	△ 571,738,883	△ 1.5
	固定負債	19,760,973,784	30.6	19,982,590,073	30.7	221,616,289	1.1
	流動負債	3,105,151,370	4.8	2,979,702,621	4.6	△ 125,448,749	△ 4.0
	繰延収益	14,188,038,326	22.0	13,520,131,903	20.8	△ 667,906,423	△ 4.7
	資本	27,470,499,331	42.6	28,561,828,385	43.9	1,091,329,054	4.0
	資本金	19,131,417,499	29.6	19,988,117,499	30.7	856,700,000	4.5
	剰余金	8,339,081,832	12.9	8,573,710,886	13.2	234,629,054	2.8
負債・資本合計	64,524,662,811	100.0	65,044,252,982	100.0	519,590,171	0.8	

注 各科目の増減については、1-22・1-23ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

### (1) 資 産

資産は650億4,425万円で、5億1,959万円(0.8%)増加している。

#### ア 固定資産

固定資産は586億538万円で、2億7,513万円(0.5%)増加している。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は572億7,197万円で、5億1,463万円(0.9%)減少している。

このうち土地は82億4,967万円で、624万円(0.1%)減少している。

建物は12億8,969万円で、5億6,932万円(30.6%)減少している。これは3年6月に事務所が移転したことに伴い、旧庁舎を市へ有償所管換えしたことによるものである。

構築物は411億6,771万円で、3億1,839万円(0.8%)減少している。これは建設改良工事による取得で10億8,924万円、建設仮勘定からの振替で3億974万円、寄付採納により3,734万円、それぞれ増加したが、減価償却により17億3,275万円、除却により2,161万円、有償所管換えにより36万円、それぞれ減少したことによるものである。

機械及び装置は54億3,772万円で、2億889万円(4.0%)増加している。これは減価償却により5億1,349万円、除却により7,087万円、有償所管換えにより565万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で6億5,727万円、建設仮勘定からの振替で1億4,164万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は1,664万円で、278万円(14.3%)減少している。これは車両購入による取得で145万円増加したが、減価償却により418万円、除却により6万円、それぞれ減少したことによるものである。

船舶は22万円で、当年度の増減はない。

工具器具及び備品は2,260万円で、242万円(9.7%)減少している。これは検査器具等の購入による取得で369万円増加したが、減価償却で384万円、除却により227万円、それぞれ減少したことによるものである。

リース資産は3,952万円で、3,018万円(43.3%)減少している。これは減価償却により3,018万円減少したことによるものである。

建設仮勘定は10億4,816万円で、2億582万円(24.4%)増加している。これは2年度末残高のうち工事の完成等に伴う固定資産本勘定への振替えにより4億7,920万円減少したが、3年度事業の未完成工事等で6億8,503万円増加したことによるものである。

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は11億3,172万円で、6億8,976万円(156.1%)増加している。

このうち、施設利用権は3年6月に事務所が移転したことに伴い、7億6,091万円(皆増)増加している。

水利権は3億6,402万円で、減価償却により6,765万円減少している。

電話加入権は501万円で、当年度の増減はない。

ソフトウェアは178万円で、減価償却により347万円減少している。

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は2億168万円で、1億円(98.3%)増加している。

このうち、投資有価証券は1億円(100%)増加している。

出資金は168万円で、当年度の増減はない。

### イ 流動資産

流動資産は64億3,887万円で、2億4,445万円(3.9%)増加している。

#### (ア) 現金預金

現金預金は53億1,784万円で、3億5,099万円(7.1%)増加している。これは投資活動で差引き29億1,274万円現金支出が生じたが、営業活動で差引き32億4,012万円、財務活動で差引き2,362万円、それぞれ現金収入が生じたことによるものである。(1-26・1-27ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

#### (イ) 未収金

未収金は10億6,503万円で、9,991万円(8.6%)減少している。これはその他未収金で1,203万円増加したが、営業外未収金で7,790万円、営業未収金で3,434万円、それぞれ減少したことによるものである。なお、貸倒引当金は30万円減少している。営業未収金のうち未収給水収益8億3,733万円の内訳は、過年度分561万円、現年度分8億3,172万円となっている。

なお、4年5月末現在の給水収益の収入未済額は4,336万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度未収給水収益の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	元年度	2年度	3年度
件 数	2,176	1,950	1,580
金 額	7,559,523	6,451,981	5,614,893

注 滞納対策等については、1-16参照

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の3年度期末残高は5,421万円で、667万円(11.0%)減少している。これは、原材料、水道メーター、被服の購入等により8,162万円増加したが、庫出で8,751万円、資産減耗費で77万円、それぞれ減少したことによるものである。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりである。

(単位：円・回)

区 分	元年度	2年度	3年度
期首貯蔵品	63,409,268	68,576,903	60,888,176
購 入 高	94,049,772	75,194,312	81,533,466
返 納 高	878,636	145,138	87,132
再 使 用 高	0	0	0
期末貯蔵品	68,576,903	60,888,176	54,217,400
回 転 率	1.4	1.3	1.5

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額

2 回転率 =  $\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$

(エ) 前払費用

前払費用は、4年4月以降の未経過保険料178万円で、4万円(2.6%)増加している。

(2) 負 債

負債は364億8,242万円で、5億7,173万円(1.5%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は199億8,259万円で、2億2,161万円(1.1%)増加している。

(ア) 企業債

企業債184億7,465万円は建設改良企業債で、3億1,868万円(1.8%)増加している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで11億101万円減少したが、企業債の借入れにより14億1,970万円増加したことによるものである。

(イ) リース債務

リース債務は1,834万円で、2,455万円(57.2%)減少している。これは1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金は14億8,959万円で、7,250万円(4.6%)減少している。

このうち、退職給付引当金は14億6,819万円で、6,000万円(3.9%)減少している。これは退

職給付債務額を算定し引き当てたことにより9,997万円増加したが、退職手当として引当金を取り崩したことにより1億5,998円減少したことによるものである。

修繕引当金は2,139万円で、1,250万円(36.9%)減少している。

## イ 流動負債

流動負債は29億7,970万円で、1億2,544万円(4.0%)減少している。

### (ア) 企業債

企業債11億101万円は建設改良企業債で、3,419万円(3.0%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えにより11億101万円増加したが、償還により11億3,521万円減少したことによるものである。

### (イ) リース債務

リース債務は2,455万円で、811万円(24.8%)減少している。これは固定負債から流動負債への振替えなどにより2,455万円増加したが、債務返済を行ったことで3,267万円減少したことによるものである。

### (ウ) 未払金

未払金は10億8,232万円で、510万円(0.5%)減少している。これは営業外未払金で9,590万円、営業未払金で7,452万円、それぞれ増加したが、その他未払金で1億7,553万円減少したことによるものである。

### (エ) 前受金

前受金は2億2,762万円で、1,196万円(5.0%)減少している。これは主としてその他前受金で916万円増加したが、営業外前受金で1,952万円減少したことによるものである。

### (オ) 引当金

引当金は、賞与引当金1億1,523万円で、2,078万円(15.3%)減少している。これは翌年度6月に支払う賞与額計上により1億1,523万円増加したが、当年度6月に支払う賞与のための取崩しで1億3,602万円減少したことによるものである。

### (カ) その他流動負債

その他流動負債は4億2,893万円で、4,528万円(9.5%)減少している。これは主として預り保証金で3,415万円減少したことによるものである。

## ウ 繰延収益

繰延収益135億2,013万円は長期前受金で、6億6,790万円(4.7%)減少している。これは工事負担金等で9,820万円を加え、固定資産の除却による1億6,829万円を差し引きした期末残高362億2,861万円から、長期前受金収益化累計額227億848万円を控除したものである。

### (3) 資 本

資本は285億6,182万円で、10億9,132万円(4.0%)増加している。

#### ア 資本金

資本金199億8,811万円は自己資本金で、未処分利益剰余金から組み入れたことにより8億5,670万円(4.5%)増加している。

#### イ 剰余金

剰余金は85億7,371万円で、2億3,462万円(2.8%)増加している。

##### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は33億8,574万円で、当年度の増減はない。

##### (イ) 利益剰余金

利益剰余金は51億8,796万円で、2億3,462万円(4.7%)増加している。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高5億8,490万円に未処分利益剰余金から積み立てた5億9,569万円と未処分利益剰余金へ組み入れた8億円を加減した3億8,060万円が当年度末残高となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金28億8,463万円に、減債積立金からの組入額3,140万円、建設改良積立金からの組入額8億円、当年度純利益10億9,132万円を加えた48億736万円となっている。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 財政計画と実績

財政計画（元年度改定）（平成28年度～10年度）における3年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	486,064	483,424	△2,640	99.5
	給水戸数	戸	237,870	239,706	1,836	100.8
	年間総配水量	m <sup>3</sup>	53,495,860	53,814,342	318,482	100.6
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	163,759	154,857	△8,902	94.6
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	146,564	147,437	873	100.6
	一人1日平均配水量	ℓ	301.5	305.0	3.5	101.2
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	50,005,365	50,928,758	923,393	101.8
	有収率	%	93.5	94.6	1.1	—
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	10,222,412	10,413,435	191,023
総費用 (B)		千円	9,656,427	9,322,106	△334,321	96.5
差引 (A) - (B)		千円	565,985	1,091,329	525,344	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	2,395,046	2,024,105	△370,941	84.5
	資本的支出 (D)	千円	4,929,016	4,468,468	△460,548	90.7
	差引 (C) - (D)	千円	△2,533,970	△2,444,363	89,607	—

## (2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりである。

### ア 職員数の削減

職員数(再任用職員を含む。)については、前年度比で11名減少となった。

### イ 水資源の有効活用及び漏水防止対策

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、3～4年で市内を一巡して漏水調査を行っている。なお、3年度の有収率は財政計画93.5%に対して実績は94.6%となっている。

### ウ 太陽光発電による売電

平成26年度より稼働している北山配水所太陽光発電所で、3年度は68万kWhを発電し2,436万円の売電収入を得ている。

### エ 未利用土地等の状況及び今後の活用方針

未利用土地は18件(29,712.21㎡)で、その中に利用していない建物や構築物等が残っている土地が14件ある。有効活用については、駐車場用地として3か所を貸し付け242万円を収入している。

鯨池浄水場の跡地については既存建物を市の防災備蓄倉庫、公文書書庫等として活用し、上下水道局の災害時事業継続計画(BCP)において応急給水活動拠点や応援部隊の受入拠点として位置付け、災害時応援受入宿舎として活用する準備も進めている。平成30年度には将来計画として、老朽化した鳴尾浄水場の代替施設を鯨池浄水場で整備する方向性を定めた。

今後とも処分が可能な土地については売却の検討を進め、また売却困難な土地については、市内部での活用方法も含め有効活用が図れるよう検討していくとしている。

### オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりである。

(単位:円・件)

区 分	元年度	2年度	3年度
3月末滞納額 (A)	14,272,181	10,165,020	9,921,725
不納欠損額 (B)	6,712,658	3,713,039	4,306,832
滞納繰越額 (A-B)	7,559,523	6,451,981	5,614,893
給水停止件数	1,960	1,325	1,094

上下水道局では、滞納者との交渉を早期に行うことで新たな滞納を生み出さないよう留意している。3年度については、前年度における新型コロナウイルス感染症に伴う支払猶予や給水停止の延期等の影響も僅かながらあったものの、電話等により未収管理の徹底に努め、滞納繰越額は561万円で前年度に比べ83万円減少している。

個々の滞納者には支払い約束等の履行状況を個別監視して、不履行等があれば早期交渉を行



い、徴収強化に取り組んでいる。また、市外転出者への未納分督促についても、定期的に督促文書の送付や電話督促を行っている。

### (3) 今後の経営方針

上下水道局では、高度成長期に整備した水道施設の老朽化対策や、想定される大地震や広域的災害への対応として、引続き施設の更新・耐震化を必要としている。一方、給水人口や水道使用量の減少傾向は今後も継続すると見込んでいる。

これらの課題に対応していくため、平成28年3月に策定した「投資・財政計画」（元年度改定）及び「西宮市水道事業ビジョン2016」の両計画を包括して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と位置付け、取組みを進めている。

今後は「経営戦略」で掲げた事業等の着実な推進を図るとともに、安定給水を持続できる健全な財政運営を継続するため、さらなる費用削減や収入確保など、経営基盤強化に繋がる方策に取り組むとしている。

## 6 監査委員の意見

以上が、3年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

3年度の経営成績は、経常収益103億6,150万円に対し経常費用93億2,210万円で、差引き10億3,940万円の経常利益となっている。これに特別利益5,192万円を加え、純利益は10億9,132万円となり、2年度に比べ4億6,423万円純利益が増加している。純利益10億9,132万円に前年度繰越利益剰余金28億8,463万円、減債積立金から3,140万円、建設改良積立金から8億円を加えた48億736万円を未処分利益剰余金とし、資本金に8億3,140万円を組み入れ、減債積立金に5,460万円、建設改良積立金に10億3,672万円を積み立てる予定としている。

現在の収支予測によると、収入面では給水人口が減少傾向にあることなどに伴い水需要が引き続き減少傾向にあり、今後給水収益の減収は避けられず、支出面では基幹管路(送配水管路)を中心とした水道施設の更新・耐震化等に継続的かつ膨大な資金が必要なことから、厳しい経営状況が続くと見込まれている。これに関して、水道事業では、「経営戦略」に基づき経費削減、水道用地及び施設の有効活用など、経営改善に向けた取組みを進めていくとしている。

近年、施設等の老朽化や自然災害による大規模な停水事故が全国で発生し、今後の水道事業のあり方に対する市民の関心が高まっている。また、これまで極めて限定的に考えられていた停水の際の水道事業体の責任について、より広く考えるべきであるとする最高裁判所の判断が示されるなど、水道の施設等の老朽化への対策や耐震化は、喫緊の課題である。

これらの課題に対応していくためには、更新や耐震化のペースアップを図る必要がある。そうした場合、工事の増加による生活や料金への影響を含め、市民の負担が増すことも考えられる。

したがって、多くの市民に水道事業の実態と将来像を十分に理解していただき、水道事業と市民とが一体となって取り組めるような体制を早急に整えるよう努められたい。



# 審 査 調 書

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	3年度		2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	9,043,740,713	97.0	8,942,814,615	96.8	100,926,098	1.1
(1) 原水及び浄水費	585,821,551	6.3	615,976,563	6.7	△ 30,155,012	△ 4.9
(2) 受水費	3,433,647,510	36.8	3,304,809,832	35.8	128,837,678	3.9
(3) 配水費	909,665,477	9.8	869,308,008	9.4	40,357,469	4.6
(4) 給水費	591,211,329	6.3	562,062,228	6.1	29,149,101	5.2
(5) 受託工事費	8,612,108	0.1	15,141,278	0.2	△ 6,529,170	△ 43.1
(6) 業務費	533,911,209	5.7	535,698,311	5.8	△ 1,787,102	△ 0.3
(7) 総係費	464,670,207	5.0	492,871,178	5.3	△ 28,200,971	△ 5.7
(8) 減価償却費	2,421,401,380	26.0	2,405,097,659	26.0	16,303,721	0.7
(9) 資産減耗費	93,816,914	1.0	140,602,623	1.5	△ 46,785,709	△ 33.3
(10) その他営業費用	983,028	0.0	1,246,935	0.0	△ 263,907	△ 21.2
2 営 業 外 費 用	278,365,156	3.0	299,325,112	3.2	△ 20,959,956	△ 7.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	271,421,061	2.9	292,767,985	3.2	△ 21,346,924	△ 7.3
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑支出	6,944,095	0.1	6,557,127	0.1	386,968	5.9
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産譲渡損	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	9,322,105,869	100.0	9,242,139,727	100.0	79,966,142	0.9
当年度純利益	1,091,329,054	—	627,095,029	—	464,234,025	74.0
合 計	10,413,434,923	—	9,869,234,756	—	544,200,167	5.5

# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	3年度		2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	9,208,851,161	88.4	8,717,108,679	88.3	491,742,482	5.6
(1)給水収益	8,779,057,126	84.3	7,862,263,605	79.7	916,793,521	11.7
(2)受託工事収益	7,523,986	0.1	13,927,184	0.1	△ 6,403,198	△ 46.0
(3)その他の営業収益	422,270,049	4.1	840,917,890	8.5	△ 418,647,841	△ 49.8
2 営 業 外 収 益	1,152,656,800	11.1	1,152,126,077	11.7	530,723	0.0
(1)受取利息	215,405	0.0	168,473	0.0	46,932	27.9
(2)分担金	283,240,500	2.7	258,994,820	2.6	24,245,680	9.4
(3)他会計補助金	6,043,814	0.1	7,961,962	0.1	△ 1,918,148	△ 24.1
(4)長期前受金戻入	766,110,887	7.4	795,679,850	8.1	△ 29,568,963	△ 3.7
(5)雑収益	97,046,194	0.9	89,320,972	0.9	7,725,222	8.6
3 特 別 利 益	51,926,962	0.5	0	0.0	51,926,962	皆増
(1)過年度損益修正益	51,926,962	0.5	0	0.0	51,926,962	皆増
(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	10,413,434,923	100.0	9,869,234,756	100.0	544,200,167	5.5
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	10,413,434,923	—	9,869,234,756	—	544,200,167	5.5

比 較 貸 借

科 目	資 産		の		部	
	3年度		2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	58,605,381,321	90.1	58,330,250,385	90.4	275,130,936	0.5
(1) 有形固定資産	57,271,971,998	88.1	57,786,609,320	89.6	△ 514,637,322	△ 0.9
イ 土地	8,249,673,999	12.7	8,255,914,133	12.8	△ 6,240,134	△ 0.1
ロ 建物	1,289,693,824	2.0	1,859,023,006	2.9	△ 569,329,182	△ 30.6
ハ 構築物	41,167,711,765	63.3	41,486,101,962	64.3	△ 318,390,197	△ 0.8
ニ 機械及び装置	5,437,727,963	8.4	5,228,835,576	8.1	208,892,387	4.0
ホ 車両運搬具	16,643,918	0.0	19,431,706	0.0	△ 2,787,788	△ 14.3
ヘ 船舶	224,543	0.0	224,543	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	22,608,693	0.0	25,030,646	0.0	△ 2,421,953	△ 9.7
チ リース資産	39,522,820	0.1	69,707,140	0.1	△ 30,184,320	△ 43.3
リ 建設仮勘定	1,048,164,473	1.6	842,340,608	1.3	205,823,865	24.4
(2) 無形固定資産	1,131,723,038	1.7	441,954,780	0.7	689,768,258	156.1
イ 水利権	364,028,036	0.6	431,684,680	0.7	△ 67,656,644	△ 15.7
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	760,901,902	1.2	0	0.0	760,901,902	皆増
ニ ソフトウエア	1,781,000	0.0	5,258,000	0.0	△ 3,477,000	△ 66.1
(3) 投資その他の資産	201,686,285	0.3	101,686,285	0.2	100,000,000	98.3
イ 投資有価証券	200,000,000	0.3	100,000,000	0.2	100,000,000	100.0
ロ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
2 流動資産	6,438,871,661	9.9	6,194,412,426	9.6	244,459,235	3.9
(1) 現金預金	5,317,840,658	8.2	4,966,841,286	7.7	350,999,372	7.1
(2) 未収金	1,065,030,080	1.6	1,164,944,040	1.8	△ 99,913,960	△ 8.6
(3) 貯蔵品	54,217,400	0.1	60,888,176	0.1	△ 6,670,776	△ 11.0
(4) 前払費用	1,783,523	0.0	1,738,924	0.0	44,599	2.6
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	65,044,252,982	100.0	64,524,662,811	100.0	519,590,171	0.8

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、3年度60,335,109,192円、2年度59,295,015,821円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、3年度13,406,729円、2年度13,715,550円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	3 年 度		2 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	19,982,590,073	30.7	19,760,973,784	30.6	221,616,289	1.1
(1) 企業債	18,474,655,084	28.4	18,155,971,301	28.1	318,683,783	1.8
イ 建設改良企業債	18,474,655,084	28.4	18,155,971,301	28.1	318,683,783	1.8
(2) リース債務	18,341,136	0.0	42,899,988	0.1	△ 24,558,852	△ 57.2
(3) 引当金	1,489,593,853	2.3	1,562,102,495	2.4	△ 72,508,642	△ 4.6
イ 退職給付引当金	1,468,196,409	2.3	1,528,205,051	2.4	△ 60,008,642	△ 3.9
ロ 修繕引当金	21,397,444	0.0	33,897,444	0.1	△ 12,500,000	△ 36.9
2 流動負債	2,979,702,621	4.6	3,105,151,370	4.8	△ 125,448,749	△ 4.0
(1) 企業債	1,101,016,216	1.7	1,135,213,395	1.8	△ 34,197,179	△ 3.0
イ 建設改良企業債	1,101,016,216	1.7	1,135,213,395	1.8	△ 34,197,179	△ 3.0
(2) リース債務	24,558,852	0.0	32,670,840	0.1	△ 8,111,988	△ 24.8
(3) 未払金	1,082,329,080	1.7	1,087,437,741	1.7	△ 5,108,661	△ 0.5
(4) 前受金	227,629,081	0.3	239,593,233	0.4	△ 11,964,152	△ 5.0
(5) 引当金	115,239,000	0.2	136,025,000	0.2	△ 20,786,000	△ 15.3
イ 賞与引当金	115,239,000	0.2	136,025,000	0.2	△ 20,786,000	△ 15.3
(6) その他流動負債	428,930,392	0.7	474,211,161	0.7	△ 45,280,769	△ 9.5
3 繰延収益	13,520,131,903	20.8	14,188,038,326	22.0	△ 667,906,423	△ 4.7
(1) 長期前受金	13,520,131,903	20.8	14,188,038,326	22.0	△ 667,906,423	△ 4.7
負債計	36,482,424,597	56.1	37,054,163,480	57.4	△ 571,738,883	△ 1.5
4 資本金	19,988,117,499	30.7	19,131,417,499	29.6	856,700,000	4.5
(1) 自己資本金	19,988,117,499	30.7	19,131,417,499	29.6	856,700,000	4.5
5 剰余金	8,573,710,886	13.2	8,339,081,832	12.9	234,629,054	2.8
(1) 資本剰余金	3,385,747,581	5.2	3,385,747,581	5.2	0	0.0
イ 受贈財産評価額	2,321,835,958	3.6	2,321,835,958	3.6	0	0.0
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	177,312,000	0.3	0	0.0
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,436,450	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	430,563,030	0.7	430,563,030	0.7	0	0.0
ヘ 工事負担金	439,328,295	0.7	439,328,295	0.7	0	0.0
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	15,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	5,187,963,305	8.0	4,953,334,251	7.7	234,629,054	4.7
イ 建設改良積立金	380,602,000	0.6	584,907,000	0.9	△ 204,305,000	△ 34.9
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,807,361,305	7.4	4,368,427,251	6.8	438,934,054	10.0
(前年度繰越利益剰余金)	2,884,632,251	4.4	2,884,632,222	4.5	29	0.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	831,400,000	2.9	856,700,000	3.1	△ 25,300,000	△ 3.0
(当年度純利益)	1,091,329,054	1.7	627,095,029	1.0	464,234,025	74.0
資本計	28,561,828,385	43.9	27,470,499,331	42.6	1,091,329,054	4.0
負債・資本合計	65,044,252,982	100.0	64,524,662,811	100.0	519,590,171	0.8

注3 長期前受金の収益化累計額は、3年度22,708,480,355円、2年度22,110,668,196円である。

## 費 用 節 別

科 目	3 年度		2 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	1,352,811,906	14.5	1,425,497,050	15.4	△ 72,685,144	△ 5.1
(1) 給料	546,643,554	5.9	577,947,338	6.3	△ 31,303,784	△ 5.4
(2) 手当等	383,034,422	4.1	403,490,795	4.4	△ 20,456,373	△ 5.1
(3) 賞与引当金繰入額	90,592,000	1.0	108,213,000	1.2	△ 17,621,000	△ 16.3
(4) 報酬	32,252,655	0.3	34,423,980	0.4	△ 2,171,325	△ 6.3
(5) 法定福利費	202,455,600	2.2	210,696,832	2.3	△ 8,241,232	△ 3.9
(6) 退職給付費	97,833,675	1.0	90,725,105	1.0	7,108,570	7.8
2 受水費	3,433,647,510	36.8	3,304,809,832	35.8	128,837,678	3.9
3 物件費	1,737,506,475	18.6	1,666,759,948	18.0	70,746,527	4.2
(1) 旅費	933,653	0.0	859,092	0.0	74,561	8.7
(2) 報酬(人件費以外)	297,600	0.0	285,200	0.0	12,400	4.3
(3) 報償費	199,000	0.0	0	0.0	199,000	皆増
(4) 被服費	1,170,017	0.0	1,787,029	0.0	△ 617,012	△ 34.5
(5) 備用品費	30,542,785	0.3	15,274,985	0.2	15,267,800	100.0
(6) 燃料費	4,769,364	0.1	4,258,519	0.0	510,845	12.0
(7) 光熱水費	13,014,531	0.1	19,049,866	0.2	△ 6,035,335	△ 31.7
(8) 印刷製本費	5,073,802	0.1	5,071,030	0.1	2,772	0.1
(9) 通信運搬費	59,656,389	0.6	61,745,973	0.7	△ 2,089,584	△ 3.4
(10) 委託料	1,032,671,082	11.1	990,711,851	10.7	41,959,231	4.2
(11) 手数料	26,051,561	0.3	26,765,573	0.3	△ 714,012	△ 2.7
(12) 賃借料	30,195,937	0.3	27,319,818	0.3	2,876,119	10.5
(13) 修繕費	84,548,577	0.9	108,702,723	1.2	△ 24,154,146	△ 22.2
(14) 工事請負費	128,800,243	1.4	107,693,924	1.2	21,106,319	19.6
(15) 路面復旧費	47,439,260	0.5	60,503,782	0.7	△ 13,064,522	△ 21.6
(16) 動力費	134,670,081	1.4	133,161,177	1.4	1,508,904	1.1
(17) 薬品費	13,783,954	0.1	14,886,276	0.2	△ 1,102,322	△ 7.4
(18) 材料費	32,162,254	0.3	32,281,923	0.3	△ 119,669	△ 0.4
(19) 負担金	80,479,566	0.9	42,616,881	0.5	37,862,685	88.8
(20) 補償費	1,206,620	0.0	1,411,687	0.0	△ 205,067	△ 14.5
(21) 研修費	987,825	0.0	1,130,773	0.0	△ 142,948	△ 12.6



# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(22) 交際費	71,620	0.0	12,220	0.0	59,400	486.1
(23) 食糧費	23,116	0.0	16,049	0.0	7,067	44.0
(24) 補助交付金	508,000	0.0	540,000	0.0	△ 32,000	△ 5.9
(25) 会費負担金	1,269,790	0.0	1,290,430	0.0	△ 20,640	△ 1.6
(26) 保険料	4,143,820	0.0	4,151,057	0.0	△ 7,237	△ 0.2
(27) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(28) 公課費	534,100	0.0	525,200	0.0	8,900	1.7
(29) 材料売却原価	983,028	0.0	1,246,935	0.0	△ 263,907	△ 21.2
(30) 貸倒引当金繰入額	0	0.0	2,141,075	0.0	△ 2,141,075	皆減
4 支払利息	271,421,061	2.9	292,767,985	3.2	△ 21,346,924	△ 7.3
(1) 企業債利息	271,421,061	2.9	292,767,985	3.2	△ 21,346,924	△ 7.3
5 減価償却費	2,421,401,380	26.0	2,405,097,659	26.0	16,303,721	0.7
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,350,267,736	25.2	2,328,375,448	25.2	21,892,288	0.9
(2) 無形固定資産 減価償却費	71,133,644	0.8	76,722,211	0.8	△ 5,588,567	△ 7.3
6 その他費用	105,317,537	1.1	147,207,253	1.6	△ 41,889,716	△ 28.5
(1) 厚生費	5,663	0.0	47,503	0.0	△ 41,840	△ 88.1
(2) 固定資産除却費	93,038,303	1.0	139,804,215	1.5	△ 46,765,912	△ 33.5
(3) たな卸資産減耗費	778,611	0.0	798,408	0.0	△ 19,797	△ 2.5
(4) 貸倒引当金繰入額	4,550,865	0.0	0	0.0	4,550,865	皆増
(5) その他雑支出	6,944,095	0.1	6,557,127	0.1	386,968	5.9
7 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産譲渡損	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,322,105,869	100.0	9,242,139,727	100.0	79,966,142	0.9

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,240,124,429	2,625,332,140	614,792,289
(1) 当期純利益	1,091,329,054	627,095,029	464,234,025
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	2,421,401,380	2,405,097,659	16,303,721
(3) 有形固定資産除却費等	94,686,155	139,804,215	△ 45,118,060
(4) 繰延資産(繰延勘定)の償却費	0	0	0
(5) 減損損失	0	0	0
(6) 長期前受金戻入	△ 766,110,887	△ 795,679,850	29,568,963
(7) 引当金の増加・減少(△)	△ 93,294,642	△ 4,202,931	△ 89,091,711
(8) 受取利息収入	△ 215,405	△ 168,473	△ 46,932
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	271,421,061	292,767,985	△ 21,346,924
(10) 企業債利息にかかる補助金収入	△ 1,683,364	△ 1,850,462	167,098
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	111,947,014	△ 77,586,873	189,533,887
(12) たな卸資産の増加(△)・減少	6,670,776	7,688,727	△ 1,017,951
(13) 前払費用の増加(△)・減少	△ 44,599	△ 3,450	△ 41,149
(14) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	149,298,655	22,530,914	126,767,741
(15) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 45,280,769	9,839,650	△ 55,120,419
(16) 固定資産売却益(△)・売却損	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,912,749,929	△ 2,714,740,872	△ 198,009,057
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 3,230,089,960	△ 2,903,995,047	△ 326,094,913
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	51,982,639	52,206,025	△ 223,386
(3) 固定資産売却収入	543,546,509	0	543,546,509
(4) 受取利息収入	215,405	168,473	46,932
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
(7) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 12,033,054	41,221,684	△ 53,254,738

# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	3 年 度	2 年 度	増減額
	金 額	金 額	
(8) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 166,371,468	195,657,993	△ 362,029,461
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	23,624,872	△ 4,052,751	27,677,623
(1) 企業債の発行	1,419,700,000	1,460,700,000	△ 41,000,000
(2) 企業債の償還	△ 1,135,213,396	△ 1,182,544,095	47,330,699
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	8,875,965	8,708,867	167,098
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 271,421,061	△ 292,767,985	21,346,924
(5) 企業債利息にかかる補助金収入	1,683,364	1,850,462	△ 167,098
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	350,999,372	△ 93,461,483	444,460,855
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	4,966,841,286	5,060,302,769	△ 93,461,483
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,317,840,658	4,966,841,286	350,999,372

## 主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			2 年 度	
		元年度	2年度	3年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	90.2	90.4	90.1	88.2	88.4
	2 固定負債構成比率	30.4	30.6	30.7	24.5	23.2
	3 自己資本構成比率	65.1	64.6	64.7	70.3	72.4
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	94.5	95.0	94.4	93.1	92.5
	5 固定比率	138.7	140.0	139.3	125.5	122.1
	6 流動比率	214.3	199.5	216.1	225.7	260.3
	7 当座比率 (酸性試験比率)	211.9	197.5	214.2	215.7	245.9
	8 現金預金比率	173.2	160.0	178.5	184.0	227.8
回 轉 率	9 自己資本回転率	0.22	0.21	0.22	0.17	0.13
	10 固定資産回転率	0.16	0.15	0.16	0.14	0.10
	11 減価償却率 (%)	4.83	4.67	4.70	4.24	4.12
	12 流動資産回転率	1.52	1.40	1.46	1.01	0.77
	13 未収金回転率	8.16	7.59	8.25	6.97	7.65

## 分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地- 建設仮勘定+ 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			2年度	
		元年度	2年度	3年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.64	0.98	1.60	1.36	0.98
	15 総収支比率	112.1	106.8	111.7	111.5	110.4
	16 経常収支比率	111.2	106.8	111.1	111.4	110.3
	17 営業収支比率	101.7	97.5	101.8	103.6	100.2
その他	18 利子負担率 (%)	1.7	1.5	1.4	1.5	1.6
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	70.3	73.5	68.6	69.0	68.9
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	13.2	15.0	12.9	16.1	21.0
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	3.6	3.7	3.1	3.3	4.3
	22 企業債元利償還金対 料金収入比率 (%)	16.8	18.8	16.0	19.4	25.3
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	14.9	17.1	14.9	11.4	12.4
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	62,890	55,434	63,898	73,060	62,939
25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	306,213	293,333	311,261	436,198	651,185	

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業者の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)